温暖化対策・環境創造・ 資源循環委員会 平成27年9月15日 環境創造局説明資料

# 横浜市中小企業振興基本条例に基づく 平成 26 年度の取り組み状況について

## 【報告書掲載事業】 2事業/全体76事業

番号	事 業 名	掲載頁
73	地産地消ビジネス創出支援事業	2 (冊子 45)
74	横浜水ビジネス協議会の運営による市内企業の海外展開支援	2 (冊子 45)

2 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について …… 3

## 1 中小企業振興施策の実施状況について

73

## 地産地消ビジネス創出支援事業

(単位:千円)

26 決算額	658
25 決算額	807

(環境創造局農業振興課)

#### 【事業内容】

市内産農畜産物を活用し、地産地消に貢献するビジネスへ取り組む意欲のある市内中小企業や新規 創業者等に対し、育成講座を通じたビジネスプランの策定支援や事業の実施に向けた専門家による 相談対応を行いました。また、講座受講者の中から、次年度の補助対象事業者を選定しました。

#### 【実績】

10 事業者に対し、育成講座を通じたビジネスプランのブラッシュアップや策定の支援、相談対応を行いました。また、補助対象事業者を5件、選定しました。

#### 【課題と27年度以降の対応】

26 年度に選定した事業者に対し、相談対応による事業化の支援や事業開始に係る補助を実施するとともに、引き続き、意欲ある事業者への育成講座の実施、相談対応による支援を行います。

74

# 横浜水ビジネス協議会の運営による 市内企業の海外展開支援

(単位:千円)

26 決算額 35,898 25 決算額 16,327

(環境創造局下水道事業推進課・水道局国際事業課)

#### 【事業内容】

市内中小企業 50 社を含む 158 会員 (27 年 3 月末) で構成される横浜水ビジネス協議会の運営を通じて、市内企業の水環境に関する多様な技術や、横浜市の上下水道の運営実績などを、海外の水ビジネス展開に生かすため、情報共有、意見交換、プロモーションなどを行い、中小企業を含む市内企業の海外展開を支援しました。

#### 【実績】

会員企業と合同で実施した海外での調査(5回)や、海外からの研修員受入等の機会を捉えたビジネスマッチングや情報提供など(12回)を実施しました。また、国際展示会等に出展(3回)し、協議会のPRを行いました。

#### 【課題と27年度以降の対応】

会員企業が海外水ビジネスの案件を受注できるよう、より一層支援していく必要があるため、国や JICA 等と更に連携を図り、海外への現地調査や横浜への視察団に対するプレゼンテーション等の機会を中小企業に提供し、海外展開を支援します。

## 2 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について

## (1) 平成26年度の受注機会増大に向けた取組

物品の調達及び委託業務の発注にあたっては、市内経済の活性化の観点から、従来から市内事業者への優先発注を基本方針とし、市内事業者の入札参加機会の確保のため、専門事業者への分離発注やコスト面を考慮した分割発注を進めてきました。

環境創造局契約分について、平成 26 年度の市内中小企業者への発注状況は、物品、委託をあわせて 3,868 件、29 億 6,300 万円となっています(下表の網掛け部分)。

平成25年度と比べますと、契約件数では、昨年度に引き続き、市内中小企業への発注に徹底して取り組み、市内中小企業受注の構成比率は、対前年度比1.7ポイント増の94.6パーセントとなりました。また、契約金額においても、新たに整備に着手した公園にかかる調査設計業務や、下水道施設の改修にかかる設計業務などにあたり、積極的に市内中小企業者を活用したことにより、市内中小企業の構成比率は、対前年度比5.8ポイント増の、78.8パーセントとなりました。

### (2) 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

局内の発注にあたっては、業者の選定において、予算の適正な執行並びに透明かつ公正な競争及 び契約の適正な履行の確保に留意しつつ、発注、調達等の対象を適切に分離・分割することを引き 続き徹底するなど、市内中小企業者の受注機会確保に取り組んでまいります。

## 市内中小企業者への発注状況(環境創造局契約分)

		契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)								単独随意契約及び	
	区分	市内中小企業契約実績								大規模契約の合計	
		件数	構成比率	対前年度 増 減	金 額	構成比率	対前年度 増 減	件数	金 額	件数	金 額
平成 26 年度	工事	件 0	0.0	Pt. <b>0.</b> 0	千円 0	0.0	Pt. 0.0	件 0	千円 0	件 15	千円 97,506
	物品	2,791	96.8	1.4	186,097	81.5	<b>▲</b> 8.5	2,884	228,445	291	2,755,424
	委託	1,077	89.5	2.3	2,776,906	78.6	6.7	1,204	3,530,772	349	1,637,038
	合計	3,868	<u>94.6</u>	1.7	2,963,002	<u>78.8</u>	5.8	4,088	3,759,217	655	4,489,968
平成 25 年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	4	77,456
	物品	2,769	95.4	7.1	179,602	90.0	7.2	2,903	199,485	288	1,802,019
	委託	1,108	87.2	1.4	2,250,113	71.9	<b>▲</b> 7.1	1,271	3,129,905	380	1,933,796
	合計	3,877	92.9	2.9	2,429,715	73.0	▲6.2	4,174	3,329,390	672	3,813,271

<sup>※ 26</sup> 年度の金額については、経済産業省の「官公需契約実績額等の調査」における取扱いの見直しを受け、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。

<sup>※ 「</sup>構成比率」はそれぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合

<sup>※</sup> 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

<sup>※ 「</sup>契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたものです。

## 【参考資料】

## 市内中小企業者への発注状況(財政局契約部契約分)

	区分	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)								単独随意契約及び	
		市内中小企業契約実績								大規模契約の合計	
		件数	構成比率	対前年度 増 減	金 額	構成比率	対前年度 増 減	件数	金 額	件数	金 額
平成 26 年度	工事	件 405	92.0	Pt. 2.0	千円 15,752,486	68.1	Pt. 3.4	件 440	千円 23,131,760	件 126	千円 10,740,354
	物品	398	85.2	1.8	416,576	70.4	4.7	467	592,103	35	294,103
	委託	233	93.2	<b>▲</b> 0.5	1,381,547	92.7	<b>▲</b> 1.4	250	1,490,103	98	3,304,928
	合計	1,036	89.5	1.3	17,550,609	69.6	3.4	1,157	25,213,966	259	14,339,385
平成 25 年度	工事	440	90.0	<b>▲</b> 0.3	15,328,251	64.7	<b>▲</b> 7.7	489	23,689,182	142	12,731,931
	物品	403	83.4	0.1	390,203	65.7	<b>▲</b> 2.8	483	593,872	37	262,132
	委託	237	93.7	▲0.6	1,213,156	94.1	<b>▲</b> 1.8	253	1,289,628	93	2,752,012
	合計	1,080	88.2	▲0.1	16,931,610	66.2	<b>▲</b> 7.5	1,225	25,572,682	272	15,746,075

<sup>※ 26</sup> 年度の金額については、経済産業省の「官公需契約実績額等の調査」における取扱いの見直しを受け、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。

<sup>※ 「</sup>構成比率」はそれぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合

<sup>※</sup> 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

<sup>※ 「</sup>契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたものです。